

Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況

イ 全般的概況

平成25年度の我が国の経済は、デフレ脱却と成長促進を最優先課題と位置付けた安倍総理の大胆な経済政策「アベノミクス」により、前半は、円安や世界経済の持ち直しによる輸出の拡大と金融政策の相乗効果により内需拡大を図ったが、株価上昇により民間消費の先行やエネルギー関連事業が伸び、輸出は生産拠点を海外にシフトしすぎたため低迷していました。

後半は、消費税増税などの影響から徐々に消費が増加し、消費者物価は前年比1%弱にまで上昇するなど景気の持ち直し傾向が強まり、物価も底を抜けだし道内業況指数（DI）では、公共事業や住宅関連建設業、高額商品の駆け込み需要による卸小売業、円安による観光事業にも景気の回復感が流れ始めました。

一方、農業経営にとっては円安による影響は、石油製品をはじめ生産資材の高騰となりさらに厳しい経営となってしまいました。年内妥結を目指したTPP交渉は強まる米国の圧力に耐えながらも、不安が多い報道ばかりで、2月中旬から交渉は再開されましたが、極めて重要な局面に変わりはなく引続き政府は国益にかなう最善の道を見極めて欲しいと願うところであります。

また、産業競争力会議や規制改革会議が再開され、農業・農協運動の根幹にかかわる提案もされ始めました。本年度から新たな水田農業政策がスタートすることになり、日本型直接払い制度の創設など新たな経営所得安定対策が示され、2018年には、減反政策が見直されることとなりました。

産業と地域政策を車の両輪として、農業・農村全体の取得を今後10年間で倍増することを目指し、農業生産物の輸出、6次産業化などを推進し、農村の活性化を図ろうとしていますが、一方では、今後の農協のあり方、事業・組織のあり方の見直しが検討されるようであります。

さて、昨年を振り返りますと、春先の低温続きが融雪を遅らせ、田植は、5月20日頃から本格的に始まり、後半は好天に恵まれ田植作業も順調に推移しましたが、田植期間に1ヶ月ほどの開きがあり初期生育のバラツキも見受けられました。

6月以降は気温の上昇とともに、異常気象と思えるほど極端な降雨と高温による畑作に一部には干ばつの影響が出始めました。8月以降は、気温も平年並みに戻ったものの雨が続き、秋の収穫作業が早まるどころか平年並みに終わり、一年を総括すると「遅い春」「暑い夏」「長い秋」と言うシーズンとなりました。

平成25年産米については、幸い干ばつの影響はなく8月中旬以降の降雨が稲には十分な水分補給となり、米の粒張りも良くなり、収穫してみれば作況は、北海道・上川ともに「105」と三年連続の豊作になりました。暑い夏の期間、ラジヘリによる基本防除と補完防除に努力され、14年連続全量一等米を達成することが出来ましたことに、心から敬意を申し上げます。

品質面では「ゆめぴりか」の基準品で60.7%、「ななつぼし」は25.6%が高品質米、全体では13.0%と例年より低めでありました。

ロ 主要な事業活動の内容

① 信用事業

貯金事業では、計画130億円に対し128.5億円（計画対比98.9%）の実績となりました。減少の要因は、米価の減少と消費税増税による高額商品の駆け込み需要と考えます。融資事業では、計画11億5千3百万に対し11億5千万（計画対比99.7%）の実績。経営所得安定対策費の入金による償還が増え残高の減少。

② 共済事業

LAの体制を整備し訪問活動を通じて、組合員の満足度・信頼の向上を目指してまいりました。

保有高では、長期で229億5千4百万円（前年比93.3%）、新規契約は14億4百万円（計画対比103.9%）、短期では、契約高（掛金）8千3百万円（前年比106.3%、計画対比112.8%）となりなした。

③ 購買事業

<生産資材>

生産資材では、温床・施設資材、生活部門の米・外販が大きく伸び計画6億3千2百万円に対し6億9千万円（計画対比109.2%）。

農機事業では、農機具・部品が計画を超え、計画2億5千万円に対し3億2千3百万円（計画対比129.2%）。

<生活物資>

スタンド事業では、円安の影響で価格高騰する中、計画4億8千5百万円に対し5億3千5百万円（計画対比110.3%）。

購買事業全体では、計画13億7千万円に対し15億5千万円（計画対比113.2%）と計画を達成することが出来ました。

④ 販売事業

<農産>

産米の集荷については、貸出フレコンや本年導入した鉄コンテナを活用し、集荷がスムーズに行われ加工・備蓄米合わせて10万1千俵の集荷することが出来ました。

畑作物では、異常気象により、麦では干ばつの影響で等級品の平均反収が5.3俵でしたが、品質は88%が1等となりました。大豆・そばは収量が減少しました。

<青果>

春の低温の影響で、大根・春いちごは肥大への影響、開花の遅れにより収量が大きく減少した。夏の収穫物四季成り苺・水菜は、高温の影響も少なく出荷量を伸ばした。

全体では、作付面積の減少により、出荷量・販売金額ともに前年を下回りました。

<酪農・畜産>

生乳及び牛の個体出荷数はここ数年の夏の暑さにより受胎率の低下があり、前年を下回りました。しかし、市場全体での販売頭数が少なかった為、価格が上昇傾向にあり、高値安定で推移しました。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:千円、人、%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常収益	1,922,222	1,949,210	2,075,266	1,975,734	1,956,456
信用事業収益	133,449	103,147	98,148	102,392	100,916
共済事業収益	56,934	54,973	55,143	51,565	52,817
農業関連事業収益	1,042,838	1,025,884	1,119,450	1,257,070	1,245,859
その他事業収益	689,001	765,206	802,525	564,707	556,864
経常利益	14,485	△ 1,155	34,906	55,190	58,571
当期剰余金(注)	10,345	14,547	33,186	48,374	39,855
出資金	509,290	507,609	507,656	511,495	517,982
出資口数	509,290	507,609	507,656	511,495	517,982
純資産額	946,589	948,351	973,691	1,000,928	1,032,193
総資産額	13,755,264	13,685,920	13,961,498	14,413,032	14,436,306
貯金等残高	12,144,008	12,129,586	12,382,451	12,832,806	12,854,936
貸出金残高	1,322,635	1,271,266	1,189,280	1,132,541	1,150,002
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	0	5,039	9,530	10,142	10,259
出資配当の額	0	5,039	5,058	10,142	10,259
事業利用分量配当の額	0		4,472		
職員数	42人	43人	41人	38人	40人
単体自己資本比率	19.37%	19.57%	19.68%	19.39%	20.61%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。なお平成20年度は、会計基準の変更により収益と費用が両建てで大きくなっています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 決算関係書類(2期分)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	13,019,030	12,973,476	1 信用事業負債	12,938,596	12,953,648
(1) 現金	47,898	34,185	(1) 貯金	12,832,806	12,854,936
(2) 預金	11,756,589	1,708,327	(2) 借入金	17,531	14,532
系統預金	11,722,220	11,677,098	(3) その他の信用事業負債	60,075	58,042
系統外預金	34,368	31,229	(4) 債務保証	28,184	26,138
(3) 有価証券			2 共済事業負債	62,145	44,829
国債			(1) 共済借入金		
地方債			(2) 共済資金	38,721	22,412
政府保証債			(3) 共済未払利息		
金融債			(4) 未経過共済付加収入	23,425	22,416
(4) 貸出金	1,132,541	1,150,002	(5) 共済未払費用		
(5) その他の信用事業資産	58,132	58,419	(6) その他の共済事業負債		
未収収益	49,420	48,928	3 経済事業負債	182,403	188,566
その他の資産	8,711	9,490	(1) 支払手形		
(6) 債務保証見返	28,184	26,138	(2) 経済事業未払金	180,376	186,342
(7) 貸倒引当金	△ 4,312	△ 3,594	(3) 経済受託債務	2,027	2,224
2 共済事業資産	0	0	(4) その他の経済事業負債		
(1) 共済貸付金			4 設備借入金	51,210	43,520
(2) 共済未収利息			5 雑負債	66,402	70,384
(3) その他の共済事業資産			(1) 未払法人税等	13,977	8,602
(4) 貸倒引当金			(2) リース債務	2,957	1,980
3 経済事業資産	292,523	336,320	(3) 資産除去債務		
(1) 受取手形			(4) その他の負債	49,468	59,802
(2) 経済事業未収金	157,958	179,697	6 諸引当金	111,348	103,167
(3) 経済受託債権	20,107	40,303	(1) 賞与引当金	11,895	12,188
(4) 棚卸資産	112,108	114,977	(2) 退職給付引当金	69,748	67,155
購買品	102,108	114,977	(3) 役員退職慰労引当金	29,706	23,825
その他の棚卸資産			7 再評価に係る繰延税金負債		
(5) その他の経済事業資産		1,980	負債の部合計	13,412,104	13,404,114
(6) 貸倒引当金	△ 607	△ 637	(純 資 産 の 部)		
4 雑資産	59,678	53,502	1 組合員資本	1,000,928	1,032,193
5 固定資産	288,114	323,404	(1) 出資金	511,495	517,982
(1) 有形固定資産	287,421	322,875	(2) 回転出資金		
建物	737,532	703,736	(3) 資本準備金	22	22
機械装置	168,449	209,049	(4) 利益剰余金	493,785	519,184
土地	70,351	70,351	利益準備金	316,516	324,516
リース資産			目的積立金	177,269	144,812
建設仮勘定			当期末処分剰余金	48,374	49,856
その他の有形固定資産	284,615	294,167	(うち当期剰余金)	35,457	35,542
減価償却累計額	△ 973,525	△ 954,429	(5) 処分未済持分	△ 4,374	△ 4,995
(2) 無形固定資産	693	530	2 評価・換算差額等		
6 外部出資	720,668	720,668	(1) その他有価証券評価差額金		
(1) 外部出資	699,795	720,668	(2) 土地再評価差額金		
系統出資	20,873	19,123	純 資 産 の 部 合 計	1,000,928	1,032,193
系統外出資					
子会社等出資					
(2) 外部出資等損失引当金					
7 繰延税金資産	33,019	28,937			
8 繰延資産					
資産の部合計	14,413,032	14,436,307	負債及び純資産の部合計	14,413,032	14,436,307

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
1 事業総利益	413,273	430,587	(9) 農業倉庫事業収益	81,086	62,954
(1) 信用事業収益	95,768	100,917	(10) 農業倉庫事業費用	6,326	5,926
資金運用収益	89,574	87,848	農業倉庫事業総利益	74,760	57,027
（うち預金利息）	10,353	12,642	(11) 加工事業収益		
（うち受取奨励金）	51,754	50,988	(12) 加工事業費用		
（うち貸出金利息）	27,467	24,218	加工事業総利益		
（うちその他受入利息）			(13) 利用事業収益	53,561	47,266
役務取引等収益			(14) 利用事業費用	36,089	27,216
その他事業直接収益			利用事業総利益	17,472	20,050
その他経常収益	6,194	13,068	(15) 宅地等供給事業収益		
(2) 信用事業費用	26,289	27,098	(16) 宅地等供給事業費用		
資金調達費用	13,662	13,101	宅地等供給事業総利益		
（うち貯金利息）	12,776	12,111	(17) 営農指導事業収入	13,249	12,343
（うち給付補填備金繰入）	26	12	(18) 営農指導事業支出	9,371	9,358
（うち借入金利息）	860	978	営農指導収支差額	3,876	2,985
（うちその他支払利息）			2 事業管理費	363,839	352,880
役務取引等費用			(1) 人件費	267,482	262,260
その他事業直接費用	2		(2) 業務費	26,433	25,005
その他経常費用	12,626	13,997	(3) 諸税負担金	9,902	10,298
（うち貸倒引当金繰入額）			(4) 施設費	57,295	50,569
（うち貸倒引当金戻入益）	△ 2,312	△ 718	(5) その他事業管理費	2,727	4,748
（うち貸出金償却）			事業利益	49,434	50,707
信用事業総利益	69,479	73,819	3 事業外収益	6,881	8,915
(3) 共済事業収益	51,565	52,817	(1) 受取雑利息	402	333
共済付加収入	49,968	51,585	(2) 受取出資配当金	2,341	3,608
共済貸付金利息			(3) 賃貸料	540	540
その他の収益	1,597	1,233	(4) 貸倒引当金戻入益（事業外）	8	
(4) 共済事業費用	2,459	2,699	(5) 償却債権取立益	90	
共済借入金利息			(6) 雑収入	3,501	4,435
共済推進費			4 事業外費用	1,125	1,051
共済保全費			(1) 支払雑利息	788	598
その他の費用	2,459	2,699	(2) 貸倒損失		
（うち貸倒引当金繰入額）			(3) 寄付金	137	137
（うち貸倒引当金戻入益）		△	(4) 貸倒引当金繰入額（事業外）		
（うち貸出金償却）			(4) 貸倒引当金戻入益（事業外）	△ 7	△ 9
共済事業総利益	49,106	50,119	(5) 雑損失	200	325
(5) 購買事業収益	1,565,905	1,586,804	経常利益	55,190	58,571
購買品供給高	1,531,937	1,547,877	5 特別利益	633	0
修理サービス料			(1) 固定資産処分益	633	
その他の収益	33,968	38,927	(2) 一般補助金		
(6) 購買事業費用	1,443,959	1,457,856	(3) 外部出資等損失引当金取崩額		
購買品供給原価	1,446,656	1,417,173	(4) その他の特別利益		
購買品供給費	12,539	4,002	6 特別損失	889	9,026
修理サービス費			(1) 固定資産処分損	889	9,026
その他の費用	32,065	36,682	(2) 固定資産圧縮損		
（うち貸倒引当金繰入額）	18	34	(3) 減損損失		
（うち貸倒引当金戻入益）		△	(4) 外部出資等損失引当金繰入額		
（うち貸倒損失）			(5) その他の特別損失		
購買事業総利益	121,947	128,948	税引前当期利益	54,964	49,544
(7) 販売事業収益	107,389	93,358	法人税・住民税及び事業税	14,445	9,339
販売品販売高	25,919	16,924	法人税等調整額	5,061	582
販売手数料	47,286	42,210	法人税等合計	19,507	4,082
その他の収益	34,184	34,224	当期剰余金（又は当期損失金）	35,457	35,542
(8) 販売事業費用	30,757	22,718	当期首繰越剰余金（又は当期首繰越	7,856	10,232
販売品供給原価	23,081	15,159	税効果積立金取崩額	5,061	4,082
販売費	526	512	当期未処分剰余金	48,374	49,856
その他の費用	7,150	7,047			
（うち貸倒引当金繰入額）	0				
（うち貸倒引当金戻入益）		△ 3			
（うち貸倒損失）					
販売事業総利益	76,632	70,640			

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度	平成25年度
1 当期末処分剰余金	48,374	49,855
2 任意積立金取崩額 〇〇積立金		
3 剰余金処分額	38,142	38,259
(1) 利益準備金	8,000	8,000
(2) 任意積立金	20,000	20,000
金融事業基盤強化積立金	10,000	10,000
経営基盤強化積立金	10,000	10,000
別途積立金		
(3) 出資配当金	10,142	10,259
(4) 事業分量配当金		
4 次期繰越剰余金	10,232	11,595

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

平成24年度	2.0%	平成25年度	2.0%
--------	------	--------	------

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

平成24年度	10,232	平成25年度	11,595
--------	--------	--------	--------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

金融基盤強化積立金	<p>経済のソフト化、金融の自由化に伴う金融の激化に対し、競争力のある農協金融事業を確立し、組合次号の改善発達に資するための支出が発生した場合に対処するために積み立てる。</p>	<p>①事業年度末の貯金残高の1,000分の15を累計限度額の範囲内として積み立てる。 ②事業年度末の貯金残高等の減少により累計限度額を超過した年度は、新たな積立は行わない。</p>	<p>1)1,000万円の範囲内で理事会に付議した上で取り崩すもの。 ①電子機器・ATM等の購入・設置等。 ②マーケティング調査等に係る支出。 ③ソフトの開発・機械化店舗の設置等。 ④金利変動リスクに対応する支出。 2)貸付リスクに対応する支出には、経済及び農業情勢の悪化や不慮の災害・事故等により、不健全債権が発生し、直接償却もしくは債権特別勘定による間接償却を行った場合は、理事会に付議し取り崩す。</p>
経営基盤強化積立金	<p>政策や会計基準の変更に伴う経営リスク支出や将来一定程度発生が見込まれる臨時的支出によって発生する経営危機を回避するために定款62条に基づく積立金。</p>	<p>毎事業年度末の組合資本の20%を範囲として積み立てる。</p>	<p>次の事象が発生した場合に理事会に付議した上、当期発生した損失額を限度に取崩すことが出来る。 ①会計制度の変更に伴って損失が発生する場合には、会計制度変更初年度に発生した損失。 ②金融検査マニュアルなど検査・監査基準の変更に伴って発生した臨時支出。 ③経営環境の変化によって、人的・財務的リストラを行う必要にいたったとき。 ④農業政策の変更などにより、担保などが毀損し、償却・引当が増加した場合の損失。 ⑤固定資産の損失が発生した場合には、その発生した損失の額までとする。</p>

平成24年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

[時価のないもの]

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

② その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く。）は法人税法に定める定額法。

・平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く。）は法人税法に定める旧定額法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産 法人税法に定める定額法。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が236,379千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

「なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。」

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用又は事業外費用から控除しており、「償却債権取立益」は事業外収益に計上しています。

2. 貸借対照表関係

(1) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホクレン比布給油所、セルフ用機器、自動洗濯機、ATM、硬貨入金機、印鑑照合機については、リース契約により使用しております。

平成20事業年度以前に締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理を行っており、その内容は以下のとおりです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額				0
減価償却累計額相当額				0
期末残高相当額				0

② 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	19,800
減価償却相当額	19,800
支払利息相当額	0

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法によっております。

⑤ 支払利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 6,000,000 円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたも

- の
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
 - ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち破綻先債権額はありませぬ、延滞債権額は12,286,000円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であつて破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①～③の合計額は12,286,000円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

減損損失の状況

グルーピングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本に給油所をグルーピングし、遊休資産については施設単位でグルーピングしております。

また、本店、農機研修センター、ライスセンターについては、全体の共用資産としております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かつた貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残つた余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行つています。設備投資のため北海道信連より借入を行つています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行つています。審査にあつては、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行つています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行つています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図つています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が329,220円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	11,756,588,543	11,746,347,601	△ 10,240,942
貸出金(*1)	1,150,509,479		
貸倒引当金(*2)	△ 4,983,864		
貸倒引当金控除後	1,145,525,615	1,169,959,787	24,434,172
経済事業未収金	157,958,045		
貸倒引当金(*3)	△ 530,082		
貸倒引当金控除後	157,427,963	157,427,963	0
資産計	13,059,542,121	13,073,735,351	14,193,230
貯金	12,832,805,868	12,822,047,682	△ 10,758,186
借入金(*4)	68,741,000	69,010,038	269,038
経済事業未払金	180,375,993	180,375,993	0
負債計	13,081,922,861	13,071,433,713	△ 10,489,148

(*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生資金17,968,947円を含めております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4)借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金51,210,000円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位：円)

外部出資(*)	9,104,500
合計	9,104,500

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	7,444,588,543	3,505,000,000	0	457,000,000	350,000,000	0
貸出金(*1)	562,112,042	114,129,967	90,329,162	69,005,919	58,775,352	238,188,090
経済事業未収金	157,958,045		0	0	0	0
合計	8,164,658,630	3,619,129,967	90,329,162	526,005,919	408,775,352	238,188,090

(*1) 貸出金のうち、当座貸越44,166,740円については「1年以内」に含めております

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	9,570,234,909	1,283,885,831	1,544,135,773	191,351,724	243,197,631	0
借入金(*2)	2,999,000	2,999,000	2,999,000	2,999,000	1,961,000	3,574,000
設備借入金	7,690,000	7,690,000	7,690,000	4,690,000	4,690,000	18,760,000
合計	9,580,923,909	1,294,574,831	1,554,824,773	199,040,724	249,848,631	22,334,000

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 239,092,600 円	
② 特定退職共済制度 (JA全国共済会)	169,644,650 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 69,447,950 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 69,447,950 円	
⑤ 退職給付引当金	△ 69,447,950 円	

(3) 退職給付費用の内訳

① 退職給付費用	13,791,640 円
----------	--------------

(4) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成24年3月現在における将来見込額は、57,041,000円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金3,462,771円は、法定福利費(人件費)に含めて計上しております。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	176,152 円
賞与引当金超過額	3,496,993 円
退職給付引当金超過額	19,542,783 円
減損損失否認額	6,417,582 円
その他	12,691,139 円
繰延税金資産小計	42,324,649 円
評価性引当額	△ 9,305,463 円
繰延税金資産合計	33,019,186 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	31.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.48%
住民税均等割・事業税率差異等	0.41%
法定実効税率変更による影響等	5.24%
評価性引当額の増減	△1.56%
その他	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.49%

平成25年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
[時価のないもの]
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額30万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、全額損金処理を行っております。

- ② 無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

「なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。」

- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

- ① 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は335,734,624円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	139,027,784円	機械装置	196,706,840円
----	--------------	------	--------------

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホクレン比布給油所セルフ用機器、自動洗濯機、A T M、硬貨入金機、印鑑照合機については、リース契約により使用しております。

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額はありませぬ。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であつて破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

3. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

① グループिंगの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本に給油所をグループングしております。また、本店、農機研修センター、ライスセンターについては、全体の共用資産としております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かつた貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残つた余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行つています。また、設備投資のため北海道信連より借入を行つています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%下落したものと想定した場合には、経済価値が11,799,576円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	11,708,326,922	11,713,299,007	4,972,085
貸出金(*1)	1,166,589,762		
貸倒引当金(*2)	△ 3,550,672		
貸倒引当金控除後	1,163,039,090	1,188,081,318	25,042,228
経済事業未収金	179,697,257		
貸倒引当金(*3)	△ 571,261		
貸倒引当金控除後	179,125,996	179,125,996	0
資産計	1,342,165,086	1,367,207,314	25,042,228
貯金	12,854,936,043	12,847,363,268	△ 7,572,775
借入金(*4)	58,052,000	52,837,382	△ 5,214,618
経済事業未払金	186,341,695	186,341,695	0
負債計	13,099,329,738	13,086,542,345	△ 12,787,393

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生資金16,588,240円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金43,520,000円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資(*)	720,667,500 円
合計	720,667,500 円

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	10,901,326,922	0	457,000,000	350,000,000	0	0
貸出金 (*1)	519,696,939	119,759,215	95,547,517	84,538,090	63,984,533	266,475,228
経済事業未収金	179,697,257	179,697,257	0	0	0	0
合計	11,600,721,118	299,456,472	552,547,517	434,538,090	63,984,533	266,475,228

(*1) 貸出金のうち、当座貸越40,365,011円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	9,683,442,021	1,492,102,453	1,328,444,452	243,104,613	107,842,504	0
借入金	2,999,000	2,999,000	2,999,000	1,961,000	1,961,000	1,613,000
設備借入金	7,690,000	7,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	14,070,000
合計	9,694,131,021	1,502,791,453	1,336,133,452	249,755,613	114,493,504	15,683,000

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。

「なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。」

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 239,088,300 円	
② 特定退職共済制度 (J A全国共済会)	171,933,517 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 67,154,783 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 67,154,783 円	
⑤ 退職給付引当金	△ 67,154,783 円	

(3) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用	14,947,814 円
② 臨時に支払った割増退職金	931,800 円
合計	15,879,614 円

(4) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成25年3月現在における将来見込額は、50,444,000円となっております。
なお、当年度拠出した特例業務負担金3,537,639円は、法定福利費(人件費)に含めて計上しております。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	3,583,147 円
退職給付引当金超過額	18,712,882 円
減損損失否認額	5,580,408 円
その他	10,831,617 円
繰延税金資産小計	38,708,054 円
評価性引当額	△ 9,770,733 円
繰延税金資産合計 (A)	28,937,321 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	29.40%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.89%
住民税均等割・事業税率差異等	0.45%
評価性引当額の増減	1.00%
その他	△ 2.96%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.26%

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	△ 487	49,544
減価償却費	25,501	26,377
減損損失		
役員退任慰労引当金の増加額	△ 6,766	△ 5,880
貸倒引当金の増加額	△ 2,300	△ 696
賞与引当金の増加額	△ 903	293
退職給付引当金の増加額	△ 5,402	△ 2,593
外部出資等損失引当金の増減額	△ 37,820	△ 87,848
信用事業資金運用収益	13,661	13,101
信用事業資金調達費用		
共済貸付金利息		
共済借入金利息		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 2,742	△ 3,940
支払雑利息	3,662	597
有価証券関係損益		
固定資産売却損益	889	12,810
固定資産除去損		
外部出資関係損益		
その他損益		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	56,739	△ 17,460
預金の純増減	△ 352,000	343,000
貯金の純増減	450,355	22,130
信用事業借入金の純増減	△ 3,676	△ 2,999
その他の信用事業資産の純増減	2,825	366
その他の信用事業負債の純増減	2,102	442
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減		
共済借入金の純増減		
共済資金の純増減	△ 6,172	△ 16,308
未経過共済付加収入の純増減	△ 1,460	△ 1,008
その他の共済事業資産の純増減		
その他の共済事業負債の純増減		
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 3,431	△ 21,739
経済受託債権の純増減	26,991	△ 20,195
棚卸資産の純増減	4,399	△ 2,602
支払手形及び経済事業未払金の純増減	13,275	5,965
経済受託債務の純増減	△ 4,359	197
その他経済事業資産の純増減	983	977
その他経済事業負債の純増減		
(その他の資産及び負債の増減)		

未払消費税等の増減額		
その他の資産の純増減	△ 7,056	6,185
その他の負債の純増減	156	10,295
信用事業資金運用による収入	35,809	84,726
信用事業資金調達による支出	△ 20,688	△ 13,375
共済貸付金利息による収入		
共済借入金利息による支出		
事業の利用分量に対する配当金の支払額		
小計	182,084	380,361
雑利息及び出資配当金の受取額	2,742	3,940
雑利息の支払額	△ 3,662	△ 597
法人税等の支払額	△ 4,513	△ 15,295
事業活動によるキャッシュ・フロー	176,651	368,409
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却による収入		
有価証券の償還による収入		
補助金の受入による収入		
固定資産の取得による支出	△ 8,137	△ 65,452
固定資産の売却による収入	2,776	△ 9,026
外部出資による支出		
外部出資の売却等による収入		
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,360	△ 74,478
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入		
経済事業借入金の返済による支出		△ 7,690
出資の増額による収入	23,813	36,107
出資の払戻による支出	△ 21,641	△ 31,180
回転出資金の受入による収入		
回転出資金の払戻による支出		
持分の譲渡による収入	6,219	△ 4,995
持分の取得による支出	△ 1,845	4,995
出資配当金の支払額		△ 10,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,546	△ 12,905
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	177,836	281,025
6 現金及び現金同等物の期首残高	319,650	464,576
7 現金及び現金同等物の期末残高	497,486	745,601

■ 部門別損益計算書

【平成24年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	1,975,734	102,392	51,565	1,257,070	551,458	13,249	
事業費用 ②	1,562,462	32,913	2,459	994,914	522,804	9,371	
事業総利益③ (①-②)	413,273	69,479	49,106	262,156	28,654	3,878	
事業管理費④	363,841	59,152	32,954	203,919	52,764	15,052	
うち人件費	267,482	51,686	27,841	146,780	28,440	12,735	
うち業務費	26,434	3,074	2,390	14,618	5,312	1,040	
うち諸税負担金	9,902	1,059	736	5,953	1,947	207	
うち施設費	57,296	2,997	1,772	35,102	16,423	1,002	
(うち減価償却費⑤)	25,501	1,528	776	20,177	2,537	483	
※うち共通管理費等⑥		15,634	10,131	65,831	20,068	3,205	△ 114,869
(うち減価償却費⑦)		222	144	934	285	45	△ 1,630
事業利益 ⑧ (③-④)	49,432	10,327	16,152	58,237	△ 24,110	△ 11,174	
事業外収益 ⑨	6,947	896	581	3,790	1,496	184	
うち共通分 ⑩		896	581	3,772	1,150	184	△ 6,582
事業外費用 ⑪	1,189	843	35	230	70	11	
うち共通分 ⑫		55	35	230	70	11	△ 402
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	55,190	10,380	16,698	61,797	△ 22,684	△ 11,001	
特別利益 ⑭	663			6	657		
うち共通分 ⑮							
特別損失 ⑯	889	32	22	86	745	4	
うち共通分 ⑰		19	13	81	25	4	△ 142
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	54,964	10,348	16,676	61,717	△ 22,772	△ 11,005	
営農指導事業分配賦額 ⑲		2,008	1,420	7,577			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	54,964	8,340	15,256	54,140	△ 22,772		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

【平成25年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	1,956,485	100,917	52,817	1,245,859	544,522	12,343	
事業費用 ②	1,552,871	27,098	2,699	1,004,519	509,197	9,358	
事業総利益③ (①-②)	403,587	73,819	50,119	241,340	35,325	2,985	
事業管理費④	352,880	58,627	28,403	203,603	35,566	26,683	
うち人件費	262,260	50,534	23,351	145,683	19,502	23,191	
うち業務費	25,005	3,126	2,285	14,498	3,600	1,496	
うち諸税負担金	10,298	1,200	759	6,289	1,656	395	
うち施設費	50,569	3,114	1,641	34,392	10,022	1,400	
(うち減価償却費⑤)	26,305	1,128	598	21,120	2,882	277	
※うち共通管理費等⑥		16,471	9,268	67,685	11,831	5,214	
(うち減価償却費⑦)		559	315	2,299	402	177	
事業利益 ⑧ (③-④)	50,707	15,192	21,716	37,737	△ 241	△ 23,698	
事業外収益 ⑨	8,924	1,328	747	5,469	954	420	
うち共通分 ⑩		1,328	474	5,451	854	420	
事業外費用 ⑪	1,061	667	39	283	50	22	
うち共通分 ⑫		69	39	283	50	22	
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	58,570	15,853	22,424	42,929	663	△ 23,300	
特別利益 ⑭	9,026						
うち共通分 ⑮							
特別損失 ⑯	49,544	1,268	713	5,734	910	401	
うち共通分 ⑰		1,268	713	5,209	910	401	
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	49,544	14,586	21,712	37,195	△ 247	△ 23,701	
営農指導事業分配賦額 ⑲		4,790	3,252	15,659			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	49,544	9,796	18,460	21,536	△ 247		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

平成24年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費除く)②管理部門を除く各部門の人員割合③管理部門を除く事業総利益割合④①～③の合計を3で割り半分比率とし算出
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)
平成25年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費除く)②管理部門を除く各部門の人員割合③管理部門を除く事業総利益割合④①～③の合計を3で割り半分比率とし算出
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
平成24年度	共通管理費等	13.61%	8.82%	57.31%	17.47%	2.79%	100.00%
	営農指導事業	18.25%	12.90%	68.85%			100.00%
平成25年度	共通管理費等	14.91%	8.39%	61.27%	10.71%	4.37%	100.00%
	営農指導事業	20.21%	13.72%	66.07%			100.00%